

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	放射性廃棄物減容化研究開発の推進		<b>担当部署</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成26年度～未定		<b>担当課室</b>	原子力課 原子力課放射性廃棄物企画室	放射性廃棄物企画室長 西田亮三		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 IX-5 原子力・核融合分野の研究・開発・利用の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 第II. 一. 5. ⑦環境・エネルギー制約の克服(P.51) 「科学技術イノベーション総合戦略」(平成25年6月7日閣議決定) 第3章1. 基本認識(P.37)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	高レベル放射性廃棄物に含まれる長寿命核種の短寿命化による有害度低減等への貢献が期待される群分離・核変換技術について、陽子ビームを用いた核変換システムを検討する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	核変換システムの構築の中核となる「核変換ターゲット試験」及び「核変換用物理実験」の実施に関する設備等の安全性を含めた合理的システムの検討や、実験装置の要素技術検証や性能向上のための技術検証を実施する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					147
		補正予算					
		繰越し等					
		計					147
		執行額					
	執行率(%)						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	高レベル放射性廃棄物に含まれる長寿命核種の短寿命化による有害度低減等への貢献が期待される核変換技術について、陽子ビームを用いた核変換システムの検討に必要な研究開発を実施する。		成果実績				
		達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・「核変換ターゲット試験」及び「核変換用物理実験」設備等のシステムの検討 ・核変換システムに係る実験装置の要素技術検証・性能向上のための技術検証		活動実績 (当初見込み)				
<b>単位当たりコスト</b>	基礎基盤的な要素技術の検証のため、単位当たりコストを算出することは困難である。		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	核変換技術研究開発費補助金		-	147百万円	「新しい日本のための優先課題推進枠」97百万円		
計		-	147百万円				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	独立行政法人日本原子力研究開発機構(JAEA)は我が国唯一の原子力に関する総合的な研究開発機関であり、その知見を活かした放射性廃棄物の減容化に必要な研究開発は重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	補助金を交付するJAEAは、原子力に関する技術開発の経験が豊富であることから、交付先として選定している。JAEAにおいては、他の事業においても、関係機関と連携し、効果的かつ効果的な事業の実施に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	補助金を交付するJAEAにおいては、これまでも競争性、公平性及び透明性を確保するための取組を行ってところであるが、引き続き更なる改善策として、平成24年度からは、少額随意契約基準額以下のものであっても、関係法人と随意契約を締結する場合は原則として見積もり合わせを行い、JAEAのホームページに公表するようにし、さらに、より競争性のある契約とするため、電子情報を用いた契約方式に順次移行している。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
(独)日本原子力研究開発機構の事業に関連する情報等は以下のURLの通り。 ・原子力政策大綱(H17年10月11日 原子力委員会決定)http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/tyoki.htm ・エネルギー基本計画(H22年6月18日 閣議決定)http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文 部 科 学 省  
147百万円

事業概要

独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、その業務に必要な研究開発に要する費用に係る補助金の交付



【交付】

A. (独)日本原子力研究開発機構  
147百万円 (核変換技術研究開発費補助金)

事業概要

核変換システムの構築の中核となる「核変換ターゲット試験」及び「核変換用物理実験」の実施に関する設備等の安全性を含めた合理的システムの検討等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)日本原子力研究開発機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	放射性廃棄物減容化研究開発の推進	147			
計		147	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0